

第4次焼津市行政改革大綱の取組実績

1 総括

本市においては、平成31年3月に行政改革の指針となる「第4次行政改革大綱」を策定し、2019年度（平成31年度）から2021年度（令和3年度）までの3年間の計画期間として、総合計画と連動し、その実効性を支えるための取組を推進してきました。

第4次行政改革大綱では、限られた行政資源を有効に活用し、将来にわたり持続可能な行政サービスを提供するとともに、社会経済情勢の変化や新たな行政課題に的確に対応するため、3つの基本方針を掲げ、基本方針を実現するための推進・取組項目に基づき各個別の取組を実施したため、以下の通りその実績を報告します。

2 主な経費削減・歳入確保の効果額

（単位：千円）

取組名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	合計
行政経営システムの推進（事務事業レビュー実施による削減額）	435,466	296,010	0 ※施策別枠配当予算編成会議と一体的に実施	731,476
施策別枠配当予算編成（施策別枠配当予算編成会議による削減額）	297,689	298,948	545,636	1,142,273
業務改善提案（業務改善実施による効果額）	12,284	75,887	107,757	195,928
ごみ減量の推進（可燃ごみ処理コストの削減効果額）	0	554	2,792	3,346
指定管理者制度の導入（指定管理者制度の導入効果額）	97,813	74,850	46,262	218,925
滞納整理業務（滞納整理による効果額）	434,610	128,375	228,651	791,636
市有不動産売払（市有財産売り払いによる収入額）	19,162	5,501	27,805	52,468
有料広告事業（有料広告事業による収入額）	4,526	4,786	5,350	14,662
ふるさと納税推進事業（ふるさと納税による寄付金額）	2,557,822	5,218,275	6,484,831	14,260,928
AIチャットボットの活用（AIチャットボット導入による効果額）	3,355	5,505	8,262	17,122
計	3,862,727	6,108,691	7,457,346	17,428,764

3 主な取組の実績

基本方針1 『効率的・効果的な行政経営の推進』

推進項目	取組項目	取組名・取組実績
事務事業の改善	行政評価システムを活用した事務事業の見直し	(行政経営システムの推進) ・総合計画の施策の目的・目標を着実に達成するため、施策及び事務事業の行政評価(PDCA)を実施するとともに、行政評価の結果に基づき、見直し、組換え、廃止、縮小を徹底して行い、メリハリのある予算編成(施策別枠配当)を進め、効果的で効率的な行政運営を行った
	職員の業務改善の推進	(業務改善提案) ・市民サービスの向上、事務の効率化、コスト削減、環境負荷の低減のため、年間一人1件以上の業務改善提案書兼実施報告書の提出を達成した。
	庶務業務の集約化	(庶務業務の集約化の推進) ・クラウド化に向けての導入準備段階に入っており、令和5年度に運用を開始する予定。
	会議の効率化・会議資料の簡素化の推進	(タブレットパソコンの活用) ・タブレットパソコンを正規職員へ一人一台貸与し、資料は電子データで参加者に配布するようにしたこと、会議の効率化・会議資料の簡素化を推進した。
	電子決裁の拡充	(電子決裁の拡充) ・電子決裁の前提となるファイリングシステムの全庁研修及びモデル課への実地指導を実施した。今後は、令和6年度末までに、文書の起案から廃棄までを管理する文書管理システムを導入する予定。
効率的な組織体制の整備	総合計画や新たな課題に対応した組織の見直し	(行政組織の見直し) ・行政課題の解決を図り、市民ニーズに的確に応えるため、毎年度組織の見直しを実施した。 ・第6次総合計画第2期基本計画の推進のため、各施策における課題解決に向けた施策横断的な組織であるプロジェクトチーム設置の準備、調整を行った。
市民協働の推進	自治基本条例の理解促進	(自治基本条例の推進及びまちづくり市民集会の開催) ・市民・議会・行政がそれぞれの役割と責任を認識し、『焼津市自治基本条例』を推進することにより、「誰もがいつまでも住み続けたいと思えるまちづくり」を推進した。

	住民主体によるまちづくりの推進	(まちづくりリーダーの養成講座の開催) ・まちづくり活動に取り組む市民がキーパーソンとなり、地域の核となる人材の育成を目的とした講座を9回開催(延 152 人参加)し、「市民との協働によるまちづくり」を推進した。
		(ごみ減量の推進) ・地域住民を対象にごみ減量説明会を 108 回(4,681 人参加)実施し、市民のごみの減量化・資源化への意識改革を図った。
	パブリック・コメントの活用	(市民意見公募(パブリック・コメント)制度の推進) ・透明で開かれた市政を推進するため、市民意見公募を 19 件実施した。
民間活力の活用推進	指定管理者制度の推進・検証	(指定管理者制度の導入) ・民間能力の活用を行い、サービス向上及び民間の効率的な施設運営により、指定管理者制度を 150 施設に導入し、218,925 千円の経費削減効果を得た。
市有施設の計画的な見直し	公共施設等総合管理計画の推進	(公共施設マネジメントの推進) ・将来を見据えた投資としての公共施設の建設を進めつつ、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な見直しを図った。
	公共施設保全プログラムの推進	(保全計画実施プログラム推進事業) ・計画的な施設の保全を行い、公共施設を安全・安心に利用できる状態を維持するとともに、長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図るため、保全プログラム推進事業を推進し経費削減及び平準化を行った。
入札・契約制度の改善	公共工事等の入札・契約制度の改善	(総合評価落札方式入札の拡充および国県等の入札契約制度への適切な準拠) ・総合評価落札方式入札を適切に実施するとともに、国県等の入札契約制度の改正に適切に準拠することにより、競争性、透明性、公平性が確保された契約を行うことができた。
職員の人材育成と適正な人事管理	研修の実施と自己啓発活動の支援	(自己啓発支援補助金) ・職員の知識・モチベーション向上のため、職員研修を実施するとともに、資格取得に関する支援を実施した。
	人事評価制度の活用	(人事評価制度推進事業) ・職員のモチベーションを高めるため、人事評価を勤勉手当に反映した。

	定員の適正化	(定員の適正化の推進) ・退職者の補充や、一時的な増員が必要な場合は会計年度任用職員や任期付職員の制度を活用することで、住民サービスの低下が生じない範囲で定員の適正化を図った。
働き方改革の推進	長時間労働の是正	(超過勤務の上限規制の徹底) ・長時間勤務者の疲労状況を確認し、職員の健康管理を行うため、41件の職員面談を実施した。
	有給・看護休暇取得の推進	(年次有給休暇、看護休暇等の取得促進) ・年次有給休暇の平均取得日数について、当初の平均取得日数 8.6 日から年 8.7 日まで増えたものの、年 10 日以上とする目標を達成することはできなかった。
	メンタルヘルス対策の推進	(職員のメンタルヘルスケアの適切かつ有効な実施) ・職員のストレスチェック、研修及び個別相談等を実施し、職員のメンタル不調を未然に防ぐとともに、メンタル不調となった場合には、快復までのサポートと、スムーズな職場復帰ができる環境づくりに努めた。
広域連携の推進	周辺市町との各種業務における連携推進	(中部5市2町連携事業) ・大学連携事業、JR 駅前等賑わい創出事業、出会い結婚サポート事業、UIJ ターン就職促進事業、子育て支援事業等、5市2町が連携し、共通課題を解決する取組を実施した。

基本方針2 『健全な財政運営の確保』

推進項目	取組項目	取組名・取組実績
健全な財政運営	着実な施策別枠配当予算編成の実施	(施策別枠配当予算編成) ・施策別枠配当により、第 6 次総合計画で位置付けた施策に対する事業の見直しや実施する事業の特定財源の整理を実施した。
	市税等収納対策の推進	(滞納整理業務) ・滞納額の減少に努め、市税及び国保税併せて 791,636 千円の滞納額削減を行った。
自主財源の確保	市有財産の有効活用	(市有不動産売却) ・市有財産の売り払いを促進し、26 件(52,468 千円)の収入を得た。
	有料広告制度の推進	(有料広告事業) ・有料広告事業を推進し、14,662 千円の収入を得た。

	ふるさと納税制度の推進	(ふるさと納税推進事業) ・ふるさと納税の寄付額増加に努め、14,260,928 千円の収入を得た。
--	-------------	---

基本方針3 『市民視点に立った行政サービスの提供』

推進項目	取組項目	取組名・取組実績
行政サービスの改善・効率化	市民視点に立った窓口業務の改善	(窓口満足度調査によるサービス改善) ・各窓口部門でアンケート調査等を実施し、サービスの維持・改善に取り組んだ。
	AI・ICT を活用した業務の効率化	(AI チャットボットの活用) ・市民サービスの向上及び業務効率化のため、AI チャットボットの本格運用を開始した。 (焼津情報化推進計画第3版の進行管理) ・毎年アクションプランの進行管理及びその分析を行い、令和3年度には更に焼津市のDX化を推進するため、焼津市 DX 推進計画を策定した。
	電子申請の推進	(しずおか電子申請サービスの活用) ・市民サービスの向上のため、40 の手続きを電子化した。(R3 年度実績)
情報共有と市民ニーズの把握	市政懇談会等による市民と行政の対話機会の充実	(市政座談会「ティーミーティング」の開催) ・市政に市民の声を反映させるとともに、市の現状を伝えることで、行政運営への理解を得るため、33 回の市政座談会を開催した。(R1 年度実績、R2・R3 は新型コロナウイルス感染症の影響で中止。)
	オープンデータの推進	(ふじのくにオープンデータカタログサイトの活用) ・市民サービスの向上のため、市で保有するデータのオープンデータ化を進め、37 件のデータを公開した。(R3 年度実績) (審議会等の会議録及び会議の公開) ・公正で透明性の高い開かれた市政を推進するため、45 の審議会(総審議会数 72)で会議録の公開を行った。(R3 年度実績)

※各取組実績で表示している数値については、別に記載がない場合は、2019 年度(平成 31 年度)から 2021 年度(令和 3 年度)までの 3 年間の実績数値を記載しております。